

# 重要ミッション 「海洋状況把握(MDA)及び情報の利活用の推進」 取組状況

内閣府 総合海洋政策推進事務局

# 1. 海洋開発等重点戦略について

(令和6年4月26日総合海洋政策本部決定)

---

# 海洋開発等重点戦略工程表「海洋状況把握(MDA)及び情報の利活用の推進」について

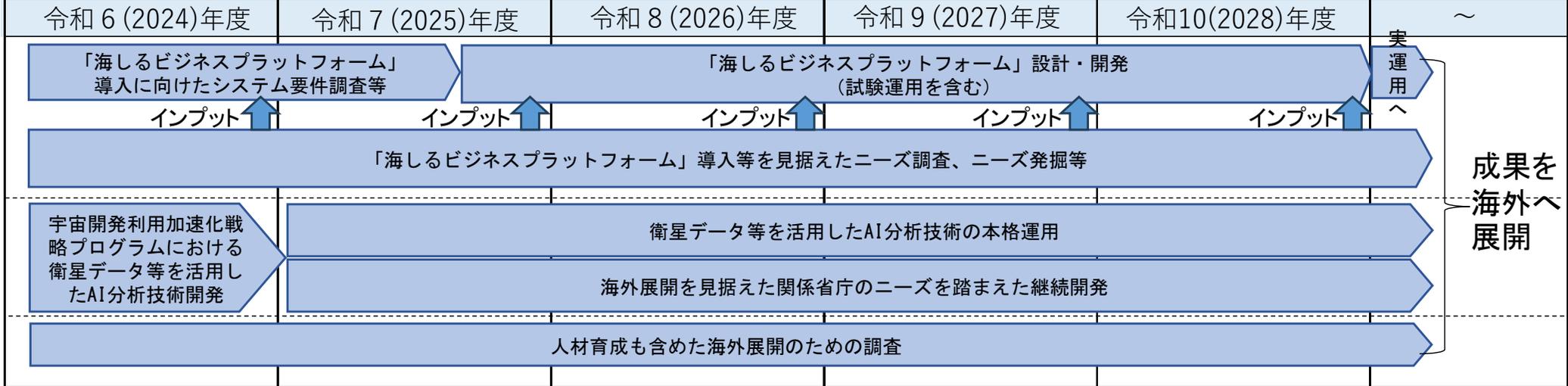
## 背景・現状及び施策の必要性

- 海洋情報の産業分野への利活用促進を図るため、民間ニーズを把握し、新たな仕組みを設計することが必要。
- 我が国の領海等における膨大な数の船舶から、リスクの早期発見・低減・縮小化を図るため、衛星データやAI等を活用し、関連省庁のニーズをフィードバックしつつ、共同利用可能な情報システムを開発・構築する必要。
- シーレーン沿岸国等への面的支援や、同盟国・同志国等とのシステム連携を含めた取組を進めることが重要。

## 達成すべき目標

- 令和11(2029)年度までに、「海しる」を基にして、「海しるビジネスプラットフォーム」を構築。
- 宇宙開発利用加速化戦略プログラムの衛星データ等を活用したAI分析技術開発において開発中のシステムについて、運用するとともに、関係省庁のニーズを踏まえながら開発を継続し、同盟国・同志国等への展開も見据えたシステムを令和11(2029)年度までに開発。
- 令和11(2029)年度までに、同盟国・同志国等とのシステムを通じた連携の確立を図る。

## 取組の方向性



【関係者の役割】 内閣府：全体像の提示、ニーズ調査、開発工程管理等    海上保安庁：AI分析技術について、システム開発を推進  
 関係省庁：産業界への働きかけ、ユーザーとしてのニーズ提案、海外展開の支援

## 主な成果指標

- 令和11(2029)年度までに、海洋における地理空間情報の利活用に関するユーザーコミュニティを構築するとともに、「海しるビジネスプラットフォーム」を開発し、有償情報掲載を20件とすることで、海洋情報の活用を通じた海洋の産業利用の促進につなげる。
- 令和11(2029)年度までに、「衛星データ等を活用したAI分析技術開発」において、海外展開を見据え、表示データの低負荷化等を図ったシステムを開発するとともに、MDAに関する国際社会のニーズを調査した上で、同盟国・同志国等とのシステムを通じた連携の確立を図る。

## 2. 我が国の海洋状況把握(MDA) 構想について

(令和5年12月22日総合海洋政策本部決定)

---

# 我が国の海洋状況把握 (MDA) 構想概要

## MDAの現状に対する課題

「我が国における海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年5月15日総合海洋政策本部決定)における、3つのアプローチ(「目」、「神経」、「ネットワーク」)を通じた取組に対する課題

### 情報収集体制(「目」)

- 艦艇・巡視船艇や航空機等のアセットや人的リソースに限りがあり、我が国領海等の情報収集を、常統的に隙間なく実施することが困難になりつつある。
- 海洋の科学的な情報に関し、観測機器やプラットフォームについて、最新技術の活用が課題

### 情報の集約・共有体制(「神経」)

- 必ずしも全てのMDAに関する情報が一元的に海洋状況表示システム(「海しる」)に集約されるに至っていない。
- 対外的なサイバーリスクを想定し、セキュリティ対策を講ずる必要
- 収集した情報が他の施策に必ずしもそのまま使用できるものではないため、共有にあたり、AI等の活用により付加価値をつけ利用することが重要な課題

### 国際連携・国際協力(「ネットワーク」)

- シーレーン等の情報は、主としてシーレーン沿岸国等からの情報が非常に重要
- シーレーン沿岸国等が自律的にMDAを実施できるよう、同盟国・同志国等と連携した、島嶼国を含めたインド太平洋における面的支援が重要

## MDAの能力強化に向けた今後の取組方針

情報収集体制による「目」と情報の集約・共有体制による「神経」と国際連携・国際協力による「ネットワーク」に、AI等の活用による情報利用「ソリューション」の強化を加えた4つのアプローチにより、海洋の「可視化」を一層向上

### 情報収集体制 ～海洋を見る「目」の強化～



#### 領海等における情報収集体制の強化

- 艦艇・巡視船艇・航空機等のアセットの充実
- 無操縦者航空機に関し、領海等を常統的に情報収集できる機種の導入検討、関係府省庁の運用に係る支援・協力
- 準天頂衛星・レーダ衛星・光学衛星等の開発・運用による観測能力の強化
- 船舶向け通信システム(衛星VDES)の社会実装に向けた取組
- 衛星AIS実証実験の実施
- 沿岸部設置レーダー(見通し外レーダー)の実装に向けた取組

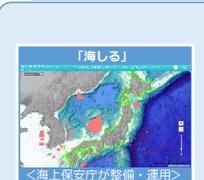
#### 重要なシーレーン等における情報収集体制の強化

- シーレーン沿岸国等のMDA能力強化に取り組み、面的支援の強化に繋げる

#### 科学・技術の発展等の海洋政策の推進に必要な情報収集体制の強化

- 各種調査船・測量船・観測船や航空機、衛星、海洋ロボット、パイフロート等の各種調査・観測プラットフォームの維持・強化
- 地震防災に関する、プレート間固着状況の把握及び海域・海底観測網の充実・強化
- 災害を引き起こす自然現象の常時監視・観測体制や、情報の適切な共有体制の維持・強化
- データ解析技術の高度化
- 海洋調査能力の強化、海洋調査に関する戦略的取組
- 海洋ロボットを活用した自動観測技術の開発

### 情報の集約・共有体制 ～海洋をつなぐ「神経」の強化～



#### 「海しる」の機能強化及び情報の充実

- 府省庁及び政府関係機関による「海しる」に対する海洋情報の提供
- 地方公共団体や民間企業等との連携・協力
- 民間企業など、学術界とも共有可能な体制構築
- 多様な海洋政策の立案等に活用される情報システム基盤として構築・活用されることを目指す

#### 自衛隊と海上保安庁との情報共有

- 現有システムを含めた情報共有をさらに拡大・強化
- 無操縦者航空機のような取り組みを推進し、より効果的かつ強固な情報共有体制を構築

#### 情報の適切な管理

- 高域性・リアルタイム性の向上に努めつつ、3層構造により管理
- 情報の所有者または提供元のデータポリシーを遵守

#### 海洋のデジタルツインの構築

- 海洋データの国際連携基盤システムとなる「海洋のデジタルツイン」の構築を着実に進め、アジア・太平洋島嶼国のハブとなることを目指す

### 国際連携・国際協力 ～国際的な「ネットワーク」の強化～



#### 同盟国・同志国等との更なる連携の強化

- 日米同盟の更なる強化
- 同志国等との情報共有に加え、インド太平洋諸国への支援等の取組に関し連携・協力を強化
- 連携について対外的に発信

#### 面的支援の強化

- シーレーン沿岸国等を主な対象とした、能力構築支援等、装備技術協力等を通じた支援を推進

#### 多国間取組の強化

- 多国間の取組を活用し、必要な情報を入力
- 基盤情報の整備・標準化等に関する国際的な協力の積極的な推進
- 国際的な観測情報共有の環境整備に貢献

### 情報の利用 ～AI等も活用した「ソリューション」の強化～



#### 海洋予測技術及びデータ解析手法の高度化等

- 情報をより効率的に収集し、効果的に活用するため、基盤整備、海洋予測技術・予測結果の可視化手法の高度化に取り組む
- 相補的な複数の数値モデルの開発・運用を目指し、多様なプロダクトを確保
- 衛星データやAI等を活用し、多角的な視点からデータ解析手法を高度化

#### 「海しる」と他GIS相互連携の強化

- 官民の多様なGISとのAPI連携を推進し、産業活動への利用を促進

#### 「海しる」による我が国の領海等における複合的な海域利用への適用の検討

- 既に取り組まれている管轄海域における法令の適用による規制や利用の実態の整理について、「海しる」における共有・可視化を推進し、個別課題への対応や、複合的な海域利用への適用を検討

推進のために必要な事項

関係府省庁等連絡調整会議の開催により総合的かつ計画的にMDA政策を推進  
MDAに係る情報発信のため、内閣府ウェブサイトを活用

### 3. 海洋状況表示システム 「海しる」について

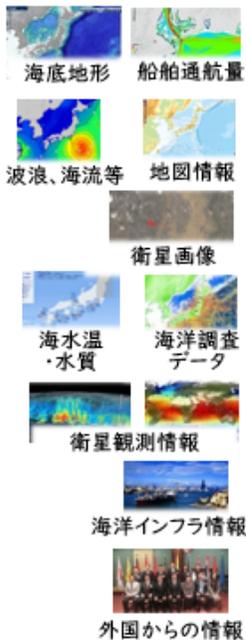
---

# 3. 海洋状況表示システム「海しる」について

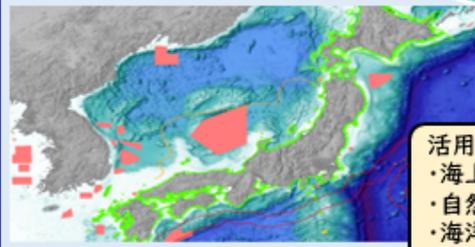
- 「海しる」はウェブブラウザ上で、さまざまな海洋に関する地理空間情報を一元的に閲覧することができる情報サービスとして平成31年4月にスタート
- わが国の海洋状況把握（Maritime Domain Awareness; MDA）の強化の一環として内閣府の総合調整のもと海上保安庁が整備・運用
- 「海しる」を海のデータ連携のハブとして活用することで、海運、水産などの業際を越えたデータの連携を強化し、各分野の成長産業化や新たな産業の創出を推進

## 海のデータの共有システム「海しる」

海上保安庁、気象庁、国土地理院、海洋、宇宙関係機関等



### 海洋状況表示システム「海しる」



<海上保安庁が整備・運用>

活用分野  
・海上安全  
・自然災害対策  
・海洋産業振興  
・海洋環境保全  
・研究開発  
・国際連携協力

政府関係機関等連携の下、  
250項目以上の情報を集約し提供

平成31年4月運用開始

## 海のデータ連携の推進



# 3. 海洋状況表示システム「海しる」について

## 「海しる」は海のデータの総合図書館

- 「海しる」は、政府機関などが保有する250項目以上の海のデータを地図上で重ねて、世界中誰でも見ることができる地理空間情報システム（Geographic Information System; GIS）で、海のデータの総合図書館として機能
- 海洋情報を重ね合わせることで情報間の関連性がひと目でわかり、情報単体のみでは得られない新たな知見や価値を創出  
海上安全、海洋開発、環境保全、水産等のさまざまな分野での活用シーンが想定

### 「海しる」掲載情報・情報提供機関

#### <掲載情報>

海域名称、地形・地質、地理境界、海象、気象、安全（航行警報等）、海事（港湾、航路等）、防災、海洋教育、インフラ・エネルギー、海洋生物・生態系、水産、海域利用、海域保全などに関する情報

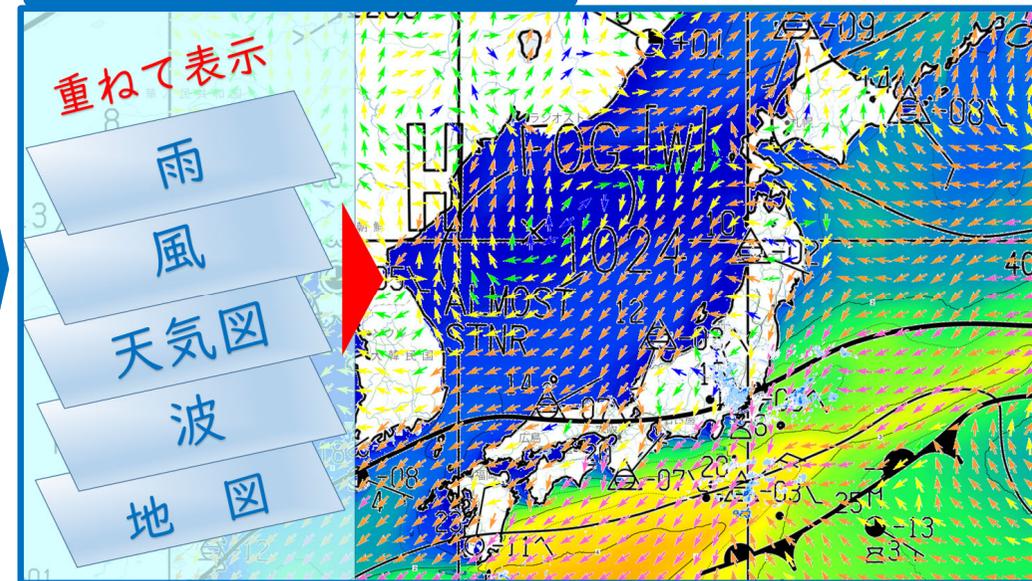
#### <情報提供機関>

行政機関：内閣府、海上保安庁、気象庁、国土地理院、運輸安全委員会、水産庁、環境省

研究機関：防災科学技術研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、情報・システム研究機構国立極地研究所、産業技術総合研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構 など

その他：米国海洋大気庁、アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター、沖縄科学技術大学院大学、湘南工科大学、海と渚環境美化・油濁対策機構 など

### 「海しる」表示のイメージ



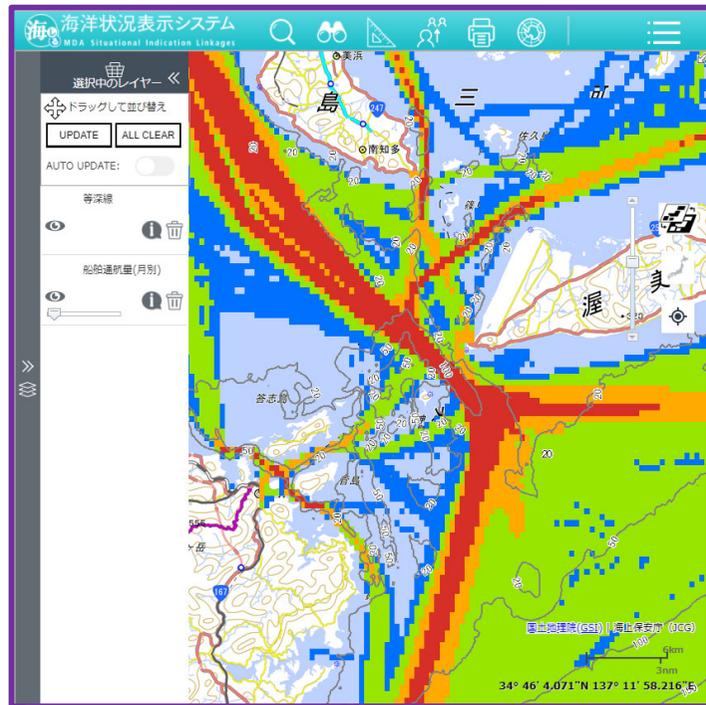
海洋状況表示システム(<https://www.msil.go.jp/>)より作成, 情報提供元: 国土地理院, 気象庁

# 3. 海洋状況表示システム「海しる」について

## さまざまな用途に使える「海しる」

- GISの「海しる」により、関心のある地域の情報をクローズアップしてみたり、縮尺を小さく、引いてみることでグローバルな海の様子を見たりすることが可能

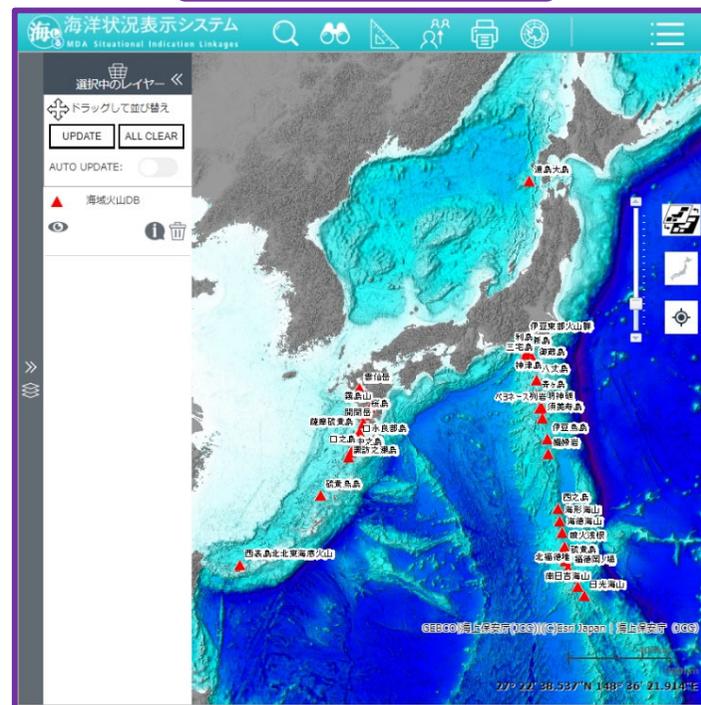
### 地域の情報



海洋状況表示システム(<https://www.msil.go.jp/>)より作成,  
情報提供元: 国土地理院, 海上保安庁

伊良湖水道付近の船舶交通量

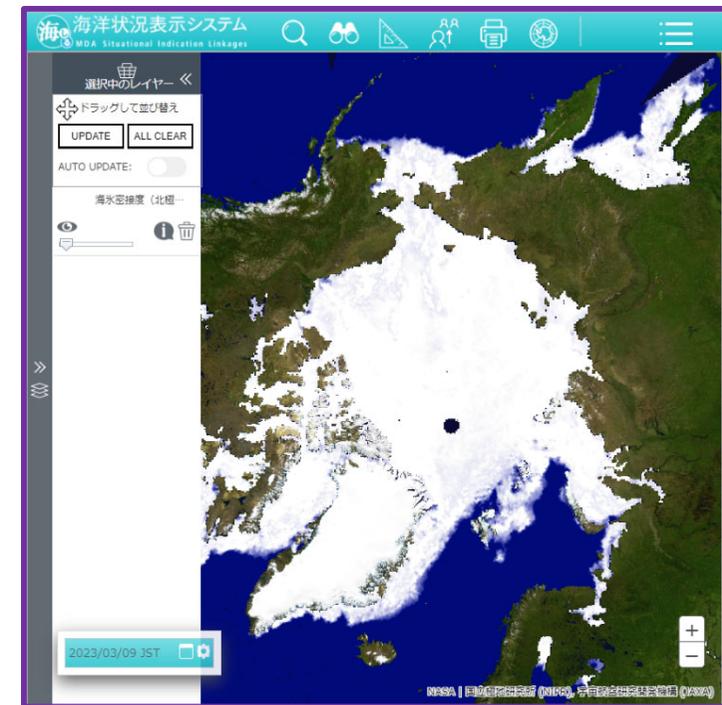
### 日本周辺の情報



海洋状況表示システム(<https://www.msil.go.jp/>)より作成,  
情報提供元: GEBCO, 海上保安庁, (C) Esri Japan

海域火山データベース

### グローバルな情報



海洋状況表示システム(<https://www.msil.go.jp/>)より作成,  
情報提供元: NASA, 国立極地研究所 (NIPR), 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

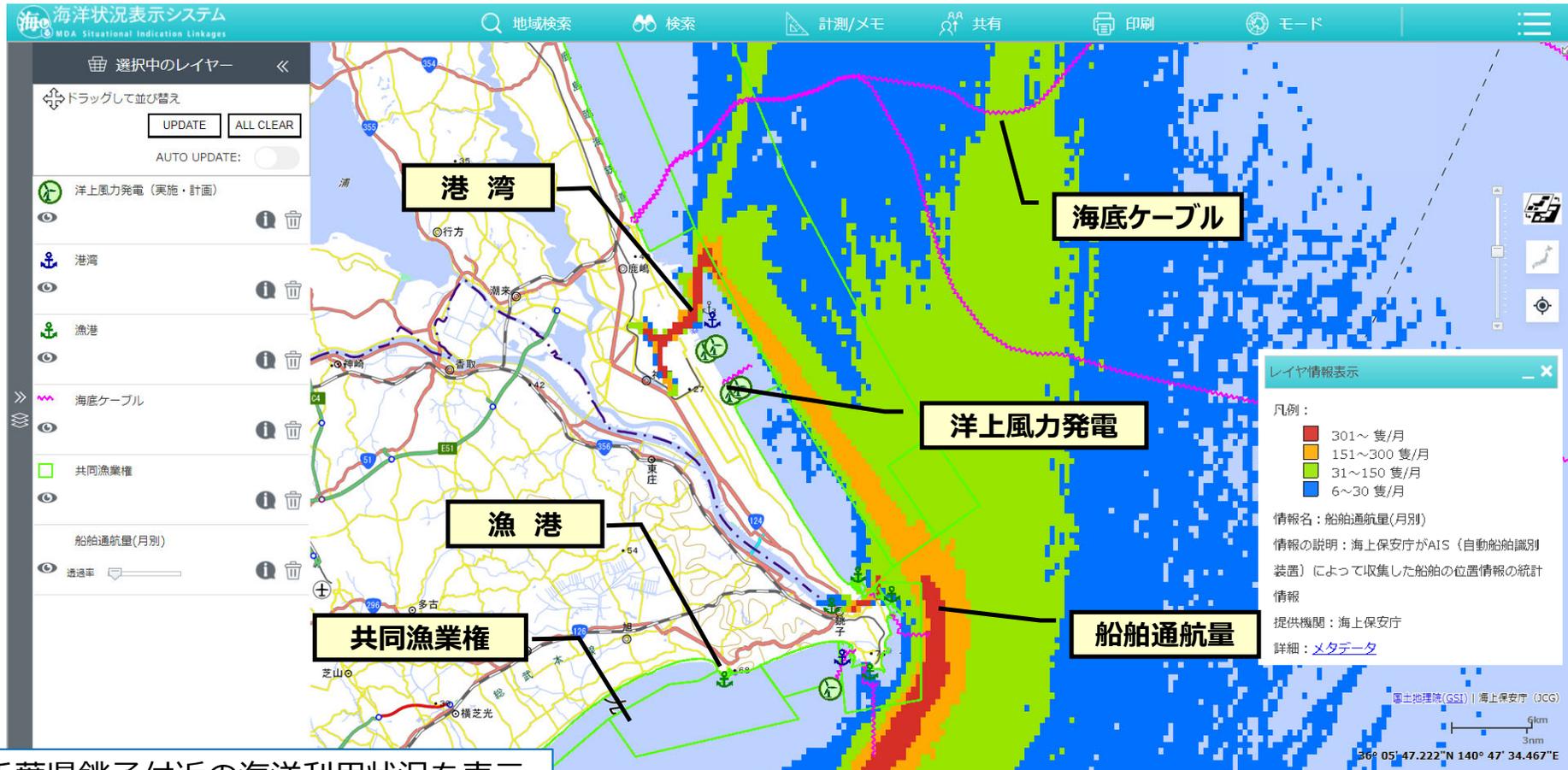
北極海周辺の海氷の状況

# 3. 海洋状況表示システム「海しる」について

## 「海しる」利用例 沿岸域の海洋空間利用に向けた検討等への活用

### ■ 沿岸域の施設、船舶通航量、漁業権を同時に可視化

→ 海洋開発に関する検討海域の利用状況が可視化でき、関係者間の円滑な情報共有が期待



千葉県銚子付近の海洋利用状況を表示

出典：海洋状況表示システムより作成，情報提供元：国土地理院，海上保安庁

## 4. ユーザーコミュニティの構築

---

## 4.ユーザーコミュニティの構築

### 海する利活用及び普及のための調査事業

有識者意見交換会からのご指導を得ながら、小中高生を対象とした自由研究コンテスト、地方自治体等でのワークショップ、これらの横展開を図る官民フォーラムを開催し、「海する」のユースケース等について調査するとともに、新たなニーズを掘り起こし、「海する」の改善や利活用の推進を図ることで、**海のデータの官民での共有・活用を進め、ユーザーコミュニティの構築につなげる。**

#### 事業内容

##### (1) 「海する」自由研究コンテスト

小中高生を対象に「海する」を使った研究のコンテストを実施し、海洋や「海する」に触れてもらうとともに、新たな視点での「海する」活用事例を発掘

##### (2) 「海する」ワークショップ

有識者の協力の下、自治体等、地域の海洋関係者を対象とした「海する」のワークショップを開催し、潜在的ユーザーの発掘・アウトリーチを実施

##### (3) 官民フォーラム

官民フォーラム（政府機関、研究機関及び企業等）を開催し、コンテストやワークショップの成果を横展開し、さらなる利活用事例を調査

# 4.ユーザーコミュニティの構築

## 海洋状況表示システムの利活用に向けた有識者検討会、意見交換会

- 「海洋状況表示システム」(海しる)の活用を念頭に、民間事業者、地方公共団体等へのヒアリングや海洋空間計画の海外事例調査等の結果を踏まえつつ、新たに搭載すべき機能及び情報等、同システムのあり方について提言・報告を行う、有識者による検討会。
- 令和元年から開催。令和元年及び令和4年の有識者検討会から「海しる」のシステムのあり方について提言を受けている。現在はその実行フェーズであるため、令和5、6年には、施策を検証、改善するための意見交換会として開催。

### 令和6年度 有識者意見交換会 委員

(敬称略、五十音順)

岩浅 有記	大正大学総合学修支援機構DAC 准教授	公共政策
(委員長) 佐藤 慎司	高知工科大学システム工学群 教授	海洋工学
庄司 るり	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 理事長	海運
鈴木 英之	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授	海洋開発
田口 康大	東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 特任講師	海洋教育
照井 健志	国立研究開発法人国立環境研究所 高度技能専門員	海洋観測
丹羽 淑博	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所 国際北極環境研究センター 特任研究員	教育
牧野 光琢	東京大学 大気海洋研究所 国際連携研究センター 教授	水産
道田 豊	東京大学 総長特使 大気海洋研究所 特任教授	海洋物理学
森田 孝明	長崎大学研究開発推進機構 機構長特別補佐 長崎県産業労働部 参事監	海洋再生可能エネルギー

### これまでの成果

令和元年度、4年度の有識者検討会の提言を受け、以下の施策等を実施

- 海しるAPIの作成
- 海洋教育コンテンツの作成
- 海しる自由研究コンテストの開催
- 海しるワークショップの開催



有識者検討会の開催風景

### 関係行政機関

内閣府、文部科学省、水産庁、資源エネルギー庁、国土交通省、海上保安庁、環境省

# 4.ユーザーコミュニティの構築

## 令和4年度 海洋状況表示システムの利活用に向けた有識者検討会 提言の概要

### 海しるが目指すべき方向性

#### ① 広範な分野の海洋情報を扱うワンストップ窓口を目指すべき

- 特定目的の情報提供サービスを行う政府内外の機関と協力して、分野横断的な海洋情報の連携を促進する役割を内閣府総合海洋政策推進事務局に一層期待。
- 海洋情報を掲載するだけでなく、それらの情報を政策企画や研究調査等に利活用した事例も提供できると良い。

#### ② 海洋における様々な取組を支援する情報基盤を目指すべき

- 海洋空間を持続可能な形で利活用することは重要であり、海洋空間の利活用と環境、生物多様性の保全との両輪の取り組みを支援する情報基盤を目指すべき。
- 広範な分野で産官学とも連携し、ユーザ間の持続的なコミュニティを形成し、海しるの利活用の浸透に取り組むべき。各地域の市民レベルで海しるが普及し、市民科学を通じた地域の活性化、延いては地方創生にも役立つことを期待。
- 研究機関や民間企業等、政府以外の機関が所有する海洋情報の反映を促進すべき。官民間わず大量・多様なデータが結びつく共通基盤として、地域のイノベーションに貢献することを期待。

#### ③ 誰もがどこでも利用でき、理解と関心を深めることができるツールを目指すべき

- 誰もが容易に操作し、欲しい情報にリーチすることができるツールを実現可能な範囲で目指すべき。
- 年齢や能力、状況等にかかわらず、できるだけ多くの人々が利用可能なユニバーサルデザインを目指すことが望ましい。
- 新たな通信サービスの普及状況や将来の進展性等を注視しつつ、情報提供の迅速化に向けた対応を検討すべき。
- 研究や商用目的の利用を促進するために、誰もがデータポリシーを理解しやすく、安心して利用できるようにすべき。

### 具体的方策

( )内の丸数字は関連する目指すべき方向性の番号

#### ア. 機能向上に関する方策

- 海しるAPIのプログラマブルで利用しやすい形式での提供 (①)
- 海しるの利活用方法の事例掲載 (①、②)
- 凡例や方位記号等、図面表示機能の更なる充実 (②)
- 海洋に詳しくなくても目的の情報にリーチできる情報探索機能やレイヤ色の任意選択機能等の利用者の利便性向上 (③)

#### イ. 情報充実にに関する方策

- 情報充実にに向けた国内外のシステムとの連携の推進 (①)
- 情報の追加や時空間分解能の改善に向けた利用者の要望に対する情報提供者と連携した対応 (①)
- 中長期的にトレースできる情報の蓄積 (②)
- 信頼性に関する情報や権利関係の明記等の属性情報の充実 (②、③)
- ローカル情報に対するニーズへの対応 (②)

#### ウ. 利活用促進に関する方策

- 産学官連携による新たなニーズや分析方法の把握、持続的なユーザー間のコミュニティ形成 (①、②)
  - 産業団体と連携したセミナーやワークショップ等の開催
  - 海しる利用による大学と連携した海洋分野の人材育成
  - 地図やGIS、海洋政策に関係する学会等、学術団体との連携
  - 地方公共団体、大学等とのワークショップ開催を通じた利活用の好事例の普及
- 海しるの産業利用をテーマにしたハッカソンの開催 (②)
- 夏休みの自由研究コンテストの開催、子ども向けの海しる解説動画の配信等 (③)

# 4.ユーザーコミュニティの構築

## 海する自由研究コンテスト

- 「海する」活用事例を集めるため、小中学生及び高校生を対象に、「海する」を使った自由研究作品を募集
- 「海する」活用の好事例として今後紹介する

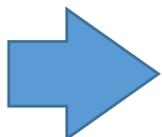


<b>令和5年度</b> 募集：8月1日～9月22日 審査会：11月9日（外部有識者による） 表彰式：12月27日（霞が関で実施）
<b>令和6年度</b> 募集：7月1日～9月6日 審査会：9月30日（外部有識者による） 表彰式：12月27日（霞が関で実施予定）



### 令和5年度受賞作品

- ◆ 小・中学生部門
  - <最優秀賞>  
「海底から届ける！」
  - <優秀賞>  
「東日本はなぜオプティミスト級セーリングが強いのか」  
「海岸のプラスチック調査」
- ◆ 高校生部門
  - <最優秀賞>  
「全国港湾海洋波浪情報網（NOWPHAS）観測値から創造・演奏するヴァイオリン二重奏曲「鹿島灘のしらべ」」
  - <優秀賞>  
「船越湾吉里吉里海岸に流れ着く大陸由来の漂着物調査」  
「地域貢献のための海洋環境保全について」



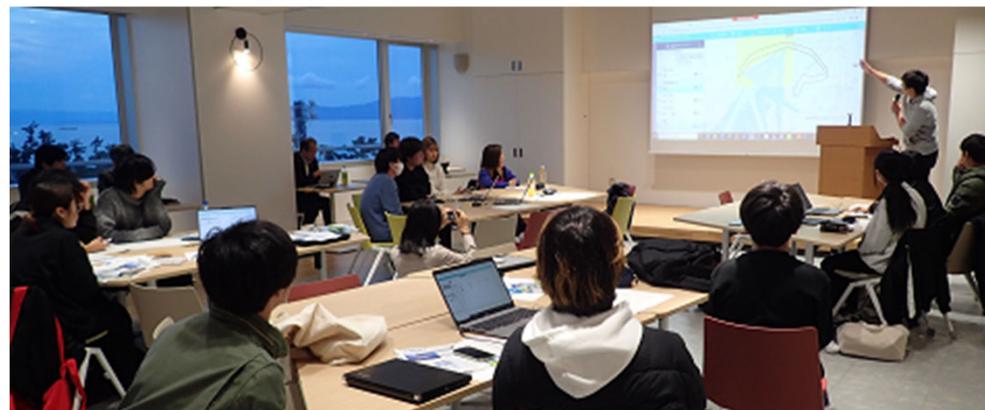
- ・海洋科学、スポーツ、芸術等、様々な分野における「海する」活用事例を得た
- ・表彰式後に受賞者及び有識者による座談会を実施し、改善点等の意見を得た

## 4.ユーザーコミュニティの構築

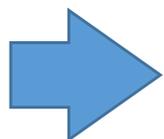
### 海するワークショップの開催

- 海洋を利用している自治体や海洋に関連する教育・研究機関等でワークショップを開催し、参加者との意見交換を通じた「海する」活用事例を調査（令和5年度は12月に3件実施）
- 潜在的なユーザーに「海する」に触れてもらい、ユーザーを増やす効果にも期待

開催地	ワークの内容
静岡県 静岡市 (12/6)	<ul style="list-style-type: none"><li>・東海大学の学生を対象に実施。</li><li>・駿河湾における、海中ロボットによる生物調査の適地、養殖適地、生態系影響リスクの高いエリア等を議論。</li></ul>
広島県 江田島市 (12/12)	<ul style="list-style-type: none"><li>・市内の海洋関係者を対象に実施。</li><li>・島の観光資源や魅力発信の方法、海ごみの影響等を議論。</li></ul>
長崎県 長崎市 (12/15)	<ul style="list-style-type: none"><li>・海洋産業クラスター形成推進協議会関係者を対象に実施</li><li>・洋上風力発電事業の適地についての意見交換、教育・観光による振興等を議論。</li></ul>



東海大学におけるワークショップでの参加者からの発表の様子



- ・大学での研究、地域における課題解決、事業戦略の検討等における「海する」活用事例を得た
- ・海洋に関係する方々に「海する」に触れてもらい、改善点等の意見を得た

# 4.ユーザーコミュニティの構築

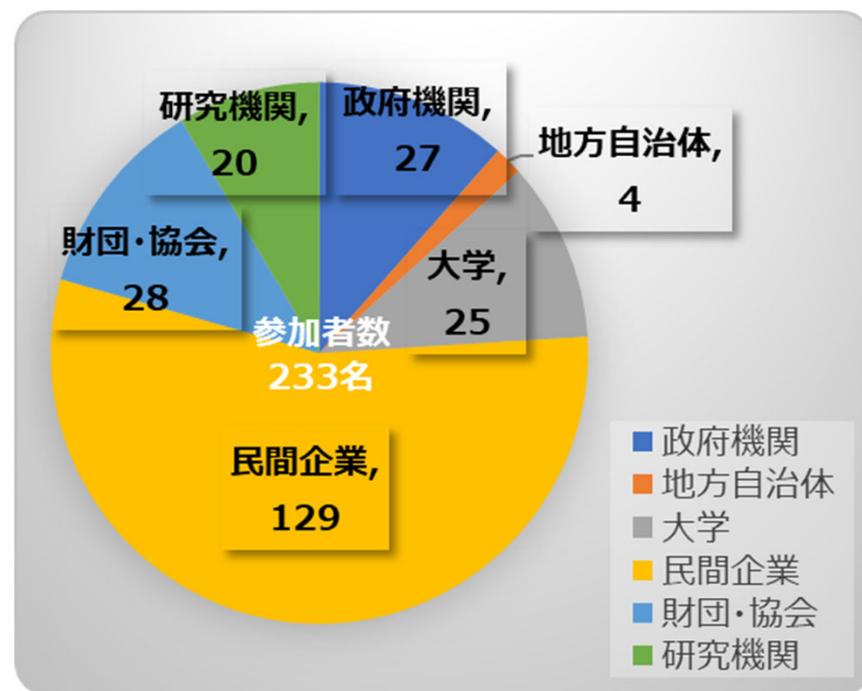
## 官民フォーラムの開催



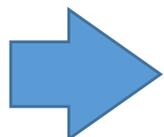
官民フォーラム会場の様子(R6)

- 海洋空間の利活用及びデータ連携を促進させ、各地域で実施したワークショップ等の成果を横展開するため、令和2年度から官民フォーラムをオンライン（令和5年度には会場・オンライン併催）で開催している。パネルディスカッションでは視聴者、来場者から多数の質問、意見があり活発な議論が展開された。
- 例年の参加者は200～300名程度

開催年度	令和5年度 2024年3月12日（火）
テーマ	地域における海のデータ連携シンポジウム
講演概要	<u>地域におけるデータ連携の事例紹介</u> ・「長崎における海のデータ利用と人材育成の事例」 長崎海洋アカデミー 所長 中野俊也 ・「静岡県における海洋産業発展に向けた実海域での活動事例」 静岡県 経済局 産業政策課 主任主事 寺田和晃 等
パネルディスカッション	テーマ：「地域における海する利活用の普及に向けた期待と課題」 パネリスト：有識者委員、講演者、府省庁担当者
参加者数	233名（会場55名、オンライン178名）



官民フォーラム参加者の所属分類



- ・地方で開催したワークショップ等の成果を、民間企業等に展開
- ・来場者、視聴者から改善点等の意見を得た

# 4.ユーザーコミュニティの構築

## 海する利活用及び普及のための調査事業

有識者意見交換会からのご指導を得ながら、小中高生を対象とした自由研究コンテスト、地方自治体等でのワークショップ、これらの横展開を図る官民フォーラムを開催し、「海する」のユースケースを調査するとともに、新たなニーズを掘り起こし、「海する」の改善や利活用の推進を図ることで、**海のデータの官民での共有・活用を進める。**

### 事業内容

#### (1) 「海する」自由研究コンテスト

小中高生を対象に「海する」を使った研究のコンテストを実施し、海洋や「海する」に触れてもらうとともに、新たな視点での「海する」活用事例を発掘

#### (2) 「海する」ワークショップ

有識者の協力の下、自治体等、地域の海洋関係者を対象とした「海する」のワークショップを開催し、潜在的ユーザーの発掘・アウトリーチを実施

#### (3) 官民フォーラム

官民フォーラム（政府機関、研究機関及び企業等）を開催し、コンテストやワークショップの成果を横展開し、さらなる利活用事例を調査

### 改善点等得られた意見

- 魚類の棲息分布や魚種に関する詳細な情報があれば、さらに地域の課題に沿った具体的な検討ができる
- 波高等、縮尺を変更すると閲覧ができなくなる情報がある
- 任意の場所をクリックしたらズームインする等、直感的な操作ができるようになれば、より使いやすくなる印象
- 海するの作図機能の操作が難しく苦労した
- 小学校では海について学ぶ生涯学習の時間を設けているので、海するの活用事例やローカルな取組を海するに反映して情報拡充等をしてもらえると、地域は嬉しい
- スマホのアプリとして気軽に海するが使えるようにしてほしい

### 今後の展開

- 活用事例をウェブページ等でユーザに共有
- 「海する」の機能、掲載情報の改善

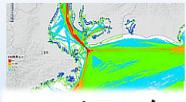
# 5. 海しる ビジネスプラットフォームの開発

---

# 5. 海するビジネスプラットフォームの開発

## 海するビジネスプラットフォーム (BP)

有償  
情報



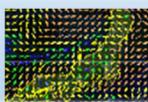
AISリアルタイム情報



衛星画像



海水温



天気情報



漁獲情報

情報項目：約80を想定



海するの課題：

多様な海洋情報が活用されるためには官民の保有する海洋に関する情報の集約を行っていく必要があるが、有償の情報を掲載できるシステムになっていない

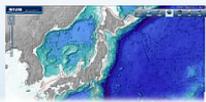
海するBPの特徴：

- 海洋の有償情報にアクセスしやすくなる
- 海する上で無償情報と有償情報を重ねて表示することができる

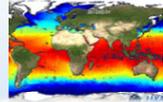
海するBPの効果：

- ✓ 海洋情報の更なる集約による情報流通の強化→MDAの“神経”の強化
- ✓ 民間事業者による解析情報を掲載→MDAの“ソリューション”の強化
- ✓ 多様な主体による効率的・効果的な海洋の利用を促進
- ✓ 新たな解析情報の創出に期待

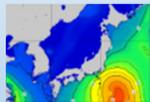
無償  
情報



海底地形



衛星観測情報



波浪、海流等



海洋調査データ



海洋インフラ情報

情報項目：約250

従来の海する

海するの特徴：

- 海洋情報を地図上に集約、共有するシステム
- 無償情報（政府、大学、研究機関等）を掲載しており、情報項目は約250
- 海洋の可視化により海洋の安全保障、海洋環境保全等、さまざまな政策課題解決に活用されている

課題：

- 民間由来の有償情報、情報サービスを掲載できない



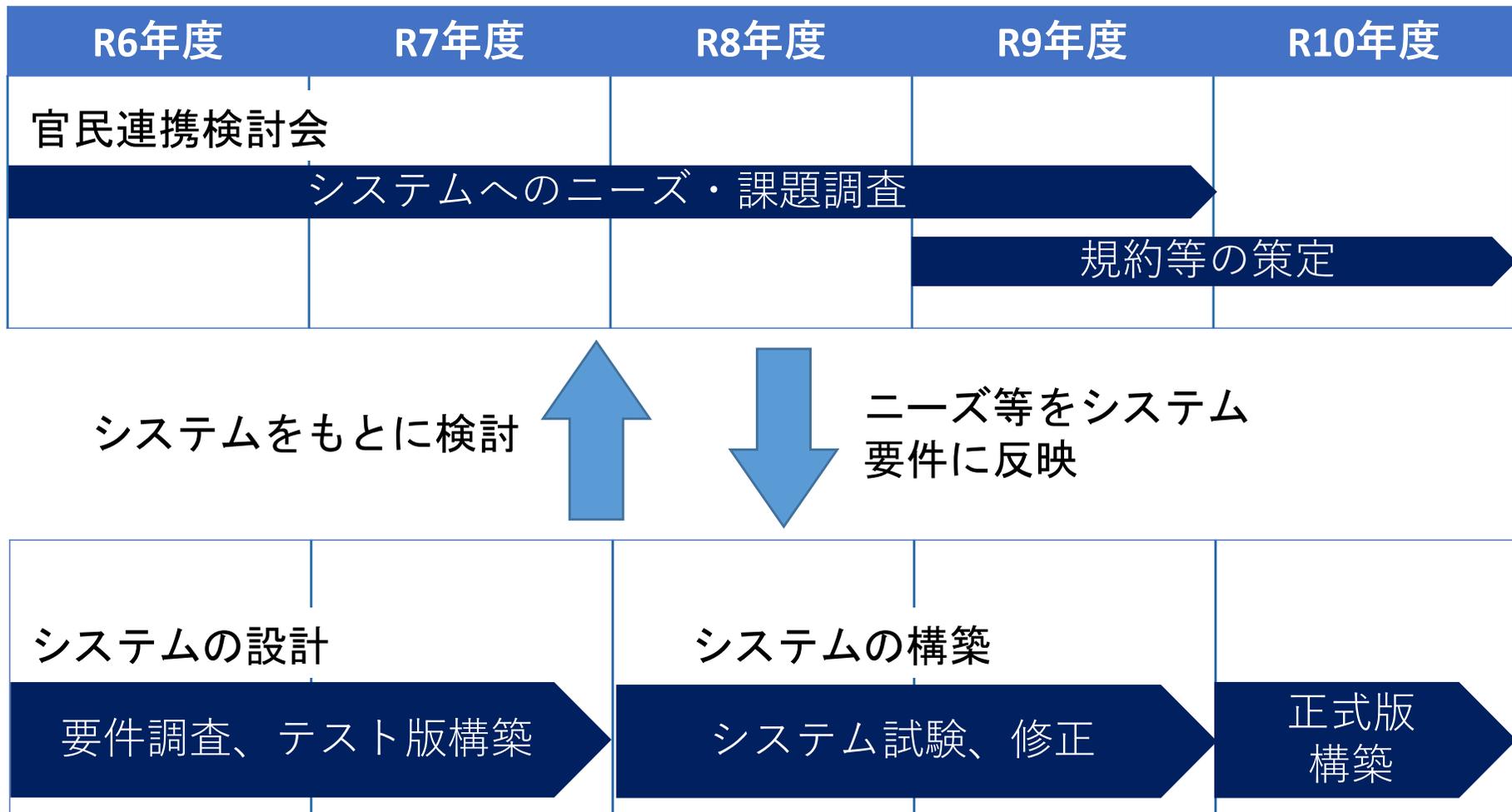
従来の海する



# 5. 海するビジネスプラットフォームの開発

## 【開発工程】

- 官民連携検討会を立ち上げ、システムへのニーズ、課題を収集するほか、システムの運用に必要な規約等を策定する。
- ビジネスプラットフォームの設計、構築においては官民連携検討会で得られたニーズ・課題を踏まえ、システム要件に反映し、修正する。令和10年度には正式版を構築する。



## 6. リスク判定AIについて

---

# 6. リスク判定AIについて

リスク判定AI：

衛星データやAIS情報等をAIにより分析することにより、違法活動に従事している可能性のある船舶を早期に検知するシステム。※一般利用を前提とする「海しる」とは異なる政府部内用のシステム

## 事業の背景・必要性

- 我が国の領海等における膨大な数の船舶から、リスクの早期発見や、その低減・縮小化を図るため、通常の警戒監視に加え、衛星データやAI等を活用し、様々な関係府省庁が利用可能な情報システムを開発・構築することが必要不可欠
- 令和3～6年度で内閣府宇宙開発戦略推進事務局の宇宙開発利用加速化戦略プログラム（通称：スターダストプログラム）の予算枠にて、海上保安庁を主体に開発を実施

## 今後の取組の方向性

- ① 本格運用に向けたシステムの高度化  
今後の関係府省庁間での本格運用に向け、各府省庁のニーズをフィードバックするほか、国内外の最新衛星データ等を取込み、システムの高度化を図る
- ② 海外展開を見据えたシステムの改良
  - 同盟国・同志国等で使われているシステム等の把握のための実態調査を実施
  - 表示データの転送に係る低負荷化等、同盟国・同志国への展開も見据えたシステムの高度化を図る